

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワイズテーブルコーポレーション

コード番号 2798 URL <http://www.ystable.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金山精三郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理担当取締役

(氏名) 吉田 茂

TEL 03-5412-0065

定時株主総会開催予定日 平成22年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	15,009	6.5	△194	—	△219	—	△581	—
21年2月期	14,087	14.8	△49	—	△76	—	△433	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△22,243.74	—	△33.4	△3.0	△1.3
21年2月期	△16,584.60	—	△18.9	△1.0	△0.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	7,000	1,735	20.8	55,715.88
21年2月期	7,822	2,262	25.9	77,642.63

(参考) 自己資本 22年2月期 1,456百万円 21年2月期 2,029百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△77	215	△599	1,168
21年2月期	177	△813	△12	1,633

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,253	△4.0	△22	—	△31	—	208	—	7,972.41
通期	15,656	4.3	311	—	297	—	400	—	15,305.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 26,141株 21年2月期 26,141株  
② 期末自己株式数 22年2月期 0株 21年2月期 0株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	5,849	△11.6	△387	—	△353	—	△919	—
21年2月期	6,616	2.7	△224	—	△139	—	△365	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△35,171.80	—
21年2月期	△13,987.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期	4,907		975		19.9	37,315.61
21年2月期	6,124		1,899		30.9	72,487.40

(参考) 自己資本 22年2月期 975百万円 21年2月期 1,894百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,771	△5.4	△73	—	△80	—	279	—	10,687.83
通期	6,253	6.9	37	—	25	—	370	—	14,176.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、様々な要因により実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調なアジア経済や政府の経済政策の効果を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化、節約志向や生活防衛意識が高まり個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化や新規出店、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN及び施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社が売上・利益の増加に貢献したものの、高級レストランを中心に既存店の売上が落ち込んだことや、和食レストラン部門、中華レストラン部門、海外部門の業績不振により、売上高は15,009百万円（前期比6.5%増加）、営業損失は194百万円（前期営業損失49百万円）、経常損失は219百万円（前期経常損失76百万円）となりました。また、特別利益として子会社株式売却益84百万円の計上、特別損失として店舗固定資産に対する減損損失79百万円の計上、シンガポールへの出店計画の中止に伴い見込まれる損失を事業撤退損失引当金繰入額として78百万円計上したこと等により、当期純損失は581百万円（前期純損失433百万円）となりました。当連結会計年度における事業の種類別セグメントの状況は次の通りとなっております。

#### ①XEXグループ

XEXグループにつきましては、平成21年5月に「The Kitchen Salvatore Cuomo」を韓国にFC店として出店いたしました。なお、高級レストラン「XEX」を中心に既存店の売上が低調に推移したこと及び和食店舗「八坂通りAn京割烹」の売上低迷（同店舗は平成21年5月に閉店）の影響から、当連結会計年度の同グループの売上高は5,337百万円（前期比16.7%減少）、営業利益は291百万円（前期比40.3%減少）、店舗数は直営店14店舗、FC店1店舗となりました。

#### ②カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店の新規出店及びFC店舗の展開を実施してまいりました。直営店では、平成21年3月に「PIZZA SALVATORE CUOMO SEISEKI-SAKURAGAOKA」、同年8月に「SALVATORE CUOMO & BAR NINGYOCHO」、同年11月に「SALVATORE CUOMO & BAR IKEBUKURO」、FC店舗では同年9月に「PIZZA SALVATORE CUOMO KARIYA」、同年11月に「PIZZA SALVATORE CUOMO KYODO」、平成22年2月に「SALVATORE CUOMO & BAR SENGAWA」を出店いたしました。また、平成21年9月に「Paul Bassett」を韓国にFC店として出店いたしました。

なお、平成21年3月にオープンしました「炭火焼肉An」において出店費用等の負担増があったこと、中華レストラン事業を展開する株式会社CRYSTAL JADE JAPANの店舗及び、和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司において出店しております複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」の業績不振により、当連結会計年度の同グループの売上高は6,901百万円（前期比23.2%増加）、営業利益は31百万円（前期比417.9%増加）、店舗数は直営店41店舗、FC加盟店19店舗となりました。

#### ③施設管理事業

タカラビルメン株式会社及び平成20年12月に当社の連結子会社となった第一ビルサービス株式会社にて施設管理事業を展開しております。施設管理事業においては、官公庁の予算削減と一般競争入札の導入、民間企業の経費削減等引き続き厳しい環境にあるものの、医療サービス機関や斎場管理等の受注拡大及び第一ビルサービス株式会社が通期連結業績に貢献したことにより、当連結会計年度における売上高は2,623百万円（前期比46.1%増加）、営業利益は199百万円（前期比25.5%増加）となりました。

#### ④その他の事業

その他の事業は、介護支援事業、経営コンサルティング事業等により構成されております。なお、介護支援事業を展開するタカラケア株式会社については全株式を外部へ売却したことにより、当連結会計期間中より連結対象外となっております。その結果、当連結会計年度の同グループの売上高は147百万円（前期比47.5%減少）、営業利益は1百万円（前期比95.6%減少）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しといたしましては、全般的に雇用や所得に対する不安が強いことから大きな回復傾向は期待できず、個人消費についても回復にはなお時間を要するものと予想され、引き続き先行き不透明な状況が継続するものと推察されます。外食業界におきましても、回復にはなお時間を要すると見込まれ、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に直営店とFC 加盟店を合わ

せ、9店舗の新規出店が行われたこと及び当連結会計年度以降も「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に出店が予定されていること、また和食レストラン部門及び中華レストラン部門、海外部門を中心に既存店の販売強化及び原価管理の徹底を推進すること、新たな収益源としてブライダル事業を強化すること、また事業の選択と集中及び当社グループの財務基盤を安定・強化を目的として子会社タカラビルメン株式会社の全株式を譲渡したことにより特別利益として301百万円を計上すること等により、平成23年2月期の業績見通しにつきましては、売上高は15,656百万円（前期比4.3%増加）、営業利益は311百万円（前期営業損失194百万円）、経常利益は297百万円（前期経常損失219百万円）、当期純利益は400百万円（前期純損失581百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状態

当連結会計年度における流動資産合計は前連結会計年度比275百万円の減少で2,683百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度比557百万円の減少で4,306百万円となり、また繰延資産合計は前連結会計年度比10百万円の増加で10百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度比822百万円の減少で7,000百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の減少424百万円、建物及び構築物の減少277百万円、リース資産の増加104百万円、のれんの減少86百万円、投資有価証券の減少142百万円によるものであります。

②負債の状態

当連結会計年度における流動負債合計は前連結会計年度比10百万円の減少で3,185百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度比284百万円の減少で2,079百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度比295百万円の減少で5,264百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加59百万円、短期借入金の減少223百万円、未払法人税等の増加51百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少50百万円、事業撤退損失引当金の増加78百万円、社債の増加172百万円、長期借入金の減少554百万円、リース債務の増加90百万円によるものであります。

③純資産の状態

当連結会計年度における純資産合計は前連結会計年度比527百万円の減少で1,735百万円となりました。

これは主として、当期純損失の計上581百万円、少数株主持分の増加50百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して464百万円減少し、1,168百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、77百万円の支出超過となりました。

これは、税金等調整当期純損失312百万円に減価償却費385百万円、減損損失79百万円及び事業撤退損失引当金の増加78百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額38百万円、仕入債務の増加額58百万円、未払金の減少額78百万円、利息の支払額52百万円、法人税等の支払額204百万円等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、215百万円の収入超過となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出248百万円、有形固定資産の売却による収入216百万円、投資有価証券売却による収入142百万円、敷金及び保証金の差入による支出115百万円、子会社株式の売却による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入63百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、599百万円の支出超過となりました。

これは、短期借入金の減少による支出182百万円、長期借入れによる収入400百万円、長期借入金の返済による支出995百万円、社債の発行による収入189百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率 (%)	31.0	35.7	32.1	25.9	20.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	133.8	76.7	56.2	30.6	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	6.6	8.5	19.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.3	14.0	9.3	3.8	—

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

\*キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注3) 平成22年2月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、安定的な配当の継続を基本として、当該決算期の連結業績予想と次年度の見通し、新規出店、新業態の開発等の資金確保のための内部留保の充実等を勘案しながら利益配当を実施してまいりたいと考えております。

なお、当期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案した結果、無配とする予定であります。次期配当につきましても、無配を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、将来発生する可能性のある様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下の通り、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる事項を記載しておりますが、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項についても記載しております。なお、以下の記載事項は、当社グループが考え得る事業リスクを記載しておりますので、事業リスクを完全に網羅しているものではないことをご了承ください。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （会員事業について）

当社の会員制度は、XEX各店舗での利用額に応じたポイント還元やその他各種特典を享受できる制度であり、平成22年2月末日時点で約3千名の会員を有しております。会員によるレストランの利用は当社の収益基盤を支えており、今後会員数の減少等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （競合について）

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低いことや新規参入が多いこと、個人消費の低迷や業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。このような環境下、当社グループにおきましては質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、複数の業態を持つことや複合店舗の形態を活かして、集客力のある大規模商業施設や百貨店・駅ビル等へ顧客属性に合わせた出店を行うと共に、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトをもつ競合店舗の出店の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （出店政策について）

##### ①店舗展開の基本方針について

新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しておりますが、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②XEXグループの店舗について

XEXグループの店舗については、店舗面積も大きく出店のために比較的多額の資金を必要とします。そのため出店に伴う資金調達を計画通りに行うことができなかつた場合や当社の想定する収益をあげられなかつた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、XEXグループの店舗は、その規模から会社全体の損益への影響も大きく、出店を計画通りの時期に行うことができなかつた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、店舗によっては長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もありますが、これらの店舗の撤退等による多額の違約金等が発生する場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （今後の事業計画について）

当社グループは、今後、積極的に店舗展開を行っていくと共に、事業基盤の拡充を図る目的で新業態の開発を推進いたします。現在、XEXグループでの大型店舗の収益性向上並びに収益基盤の確保を目的に、ブライダル・パーティ事業への取り組みを積極化する予定ですが、ブライダル・パーティ事業については、案件の確保や既存店舗での一般営業へ

の影響も懸念されます。また、ナポリピッツァのデリバリー店舗等、多店舗展開においては、店舗数の拡大に伴う社内体制の更なる充実が必要となります。このような取組みが、当社の計画通りの成果をあげられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに海外での店舗展開を行っていく計画においては、不慣れた地域での出店でもあり、新たな法的規制や食文化の違いなどから予定している売上や利益を達成できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(当社ブランド政策について)

当社グループは、出店地・顧客層・コンセプトを十分に考慮した上で複数のブランドの店舗を展開しております。また、主力ブランドである「XEX」は、「XEX Members Club」の会員制度が適用される店舗であることや複合店舗であること等を表す象徴的なブランドとして位置づけられており、実際の店舗内では、「Salvatore Cuomo Bros.」(イタリア料理)、「An」(日本料理)、「The BAR」(バー)など料理やコンセプト別に複数のブランドを使用しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。

#### ①商標権について

当社グループでは、店舗ブランドについて商標権の登録又は出願を行っており、今後も積極的に商標権の登録を行っていく方針であります。当社グループでは第三者の商標権を侵害しないように常に留意し、外部の弁理士を通じ調査を行っております。しかしながら、「The BAR」、「こけっこ」等当社が使用している店舗ブランドの中には、商標権の登録の可能性が低いものと判断し、商標登録を行っていないケースもあります。また、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社の見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害し、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②「LE CHOCOLAT DE H」について

当該店舗は平成15年4月に六本木ヒルズにて出店したショコラトリーであり、株式会社アーシュツジグチとの平成15年4月1日「基本契約書」及び同日付「営業委託に関する覚書」に基づいて運営されております。当社は当該店舗を当社のブランド政策上重要な店舗として位置づけており、当該店舗の運営に関しましては、今後もそのコンセプトや商品開発等、同社との協力関係が必要な状況にあります。「LE CHOCOLAT DE H」の商標については、株式会社アーシュツジグチが保有しており、前記「基本契約書」により、当該店舗において、当社が10年間の独占使用権を得ており、他の店舗等の使用に関しましても当社の合意が必要になっております。同契約はいずれの当事者も6ヶ月前の予告により解約できることとなっておりますが、この解約に関する条項においては、解約が相手方に不利な時期においてなされた場合には、損害賠償責任が生じる旨が規定されており、同契約が安易に解約されることはないものと考えております。しかしながら今後、同契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、近時「LE CHOCOLAT DE H」のように外部著名シェフ等との共同出店を行うケースが増えておりますが、それぞれの契約が、期間満了、解除、その他の理由により終了した場合には、当社グループへの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材について)

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード(緊急輸入制限措置)の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループはこれまで食中毒事故を起こした事例はありませんが、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成15年5月の健康増進法施行により、飲食店等多数の人が利用する施設においては施設の管理者は受動喫煙の防止に努めなければならないことが義務付けられており、当社グループにおきましても各店舗の分煙体制を強化しております。さらには、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について、一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた食品安全基本法が、平成15年7月に施行されており、同法令に基づき、今後行政指導が強化されていく可能性があります。平成17年4月からは、個人情報の保護に関する法律が全面施行されており、当社グループもその適用を受けるため、個人情報管理の徹底が必要とされております。このように飲食事業に関する法的規制が変化した場合には、当社グループにおいてもその対応のための費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社は、今後の業容拡大に伴う適切な人材の充実が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、幹部社員に対する業績連動報酬制度の導入や新卒者に対する研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着を図ると共に人材の早期戦力化とレベルアップを図っております。しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人スキルへの依存度が高いことについて)

当社の代表取締役社長である金山精三郎は、当社グループの経営方針や戦略の策定、新業態の開発、取引先との関係強化など多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、事業運営において、権限の委譲や人員の拡充等により組織対応の強化を進めておりますが、これらの対応で十分であるという保証はなく、当人に業務の遂行に支障を来す事象が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社のリース契約の一部及び当社子会社の借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合には期限の利益を喪失等、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(平成20年3月1日～平成21年2月28日)において、営業損失49百万円、経常損失76百万円及び当期純損失433百万円を計上しました。当連結会計年度(平成21年3月1日～平成22年2月28日)においても営業損失194百万円、経常損失219百万円及び当期純損失581百万円を計上しました。この結果、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況の早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であり、

##### ①コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与の削減、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図る。

##### ②ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化。既存のレストラン事業とのシナジーや初期投資を低く抑えつつ、レストランウェディングの従来の飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保し、収益改善を図る。

##### ③事業の選択と集中

当社グループの主力事業である外食事業への原点回帰と経営資源の集中による外食事業の収益性の向上及び財務基盤の安定・強化を目的として、当社の子会社であり介護事業を展開するタカラケア株式会社及び施設管理事業を展開するタカラビルメン株式会社を売却。成長性が高く好業績を維持している株式会社SALVATORE CUOMO JAPANについては、カジュアルイタリアンレストラン「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心に引続き出店を進める。なお、平成21年5月には売上の低迷していた和食店舗「八坂通りAn京割烹」を閉店するとともに、当連結会計年度において店舗設備の減損処理を行い、不採算店舗の処理等を進めた。

以上の施策により、現時点(平成22年4月16日現在)において、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

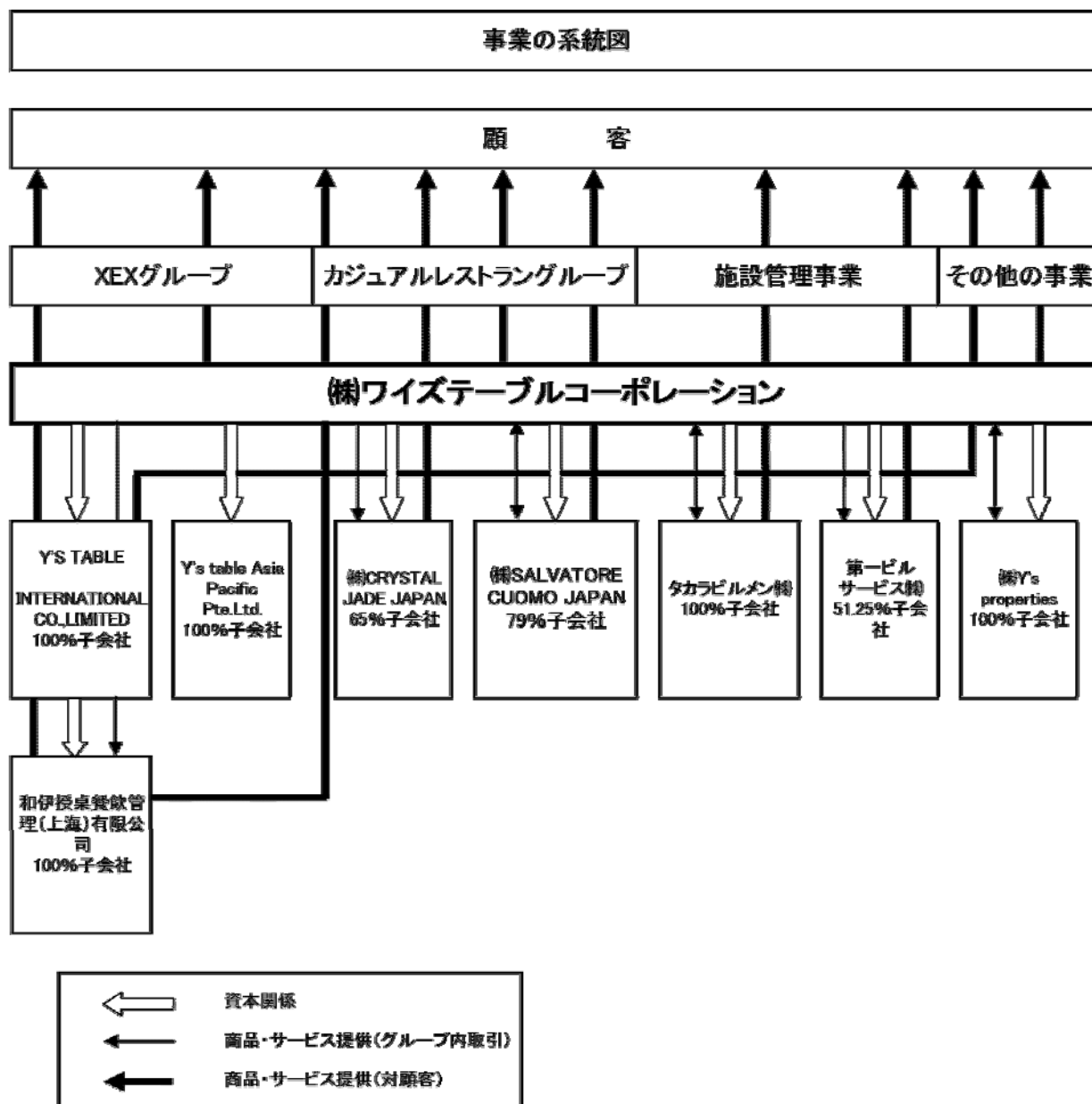
当社グループは、当社及び連結子会社8社（当連結会計期間中に連結対象外となったタカラケア株式会社を除く。）で構成されております。当社グループはレストラン事業を主な事業としております。レストラン事業においては、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級レストラン及び「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルなイタリアンレストランを展開しております。その他に施設管理事業等を展開しております。

当社グループに属する各社の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、以下の4グループは、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	区 分	主要な事業内容	会社名	主な店舗名称
XEXグループ	国内	高級レストラン等の運営	当社	XEX The Kitchen Salvatore Cuomo 八坂通りAn（注） LE CHOCOLAT DE H 毛利Salvatore Cuomo CURTAIN CALL XEX CLUB HOUSE Trattoria&Pizzeria Zazzà
	海外	高級レストラン等の運営	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.	The Kitchen Salvatore Cuomo
カジュアル レストラン グループ	国内	カジュアルレストラン等の運営	当社 株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN 株式会社CRYSTAL JADE JAPAN	PIZZA SALVATORE CUOMO 伊太利亜市場B・A・R CAFÉ AL GRAZIE こけこっこ Soba GIRO 炭火焼肉An TAVOLA CALDA B・A・R CRYSTAL JADE
	海外	カジュアルレストラン等の運営	和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司	Y's table Dining & The BAR
施設管理事業	国内	建物保守・清掃管理、畜場管理	タカラビルメン株式会社 第一ビルサービス株式会社	
その他の事業	国内	経営コンサルティング等 介護支援事業 その他	当社 タカラケア株式会社 株式会社Y's properties	
	海外	経営コンサルティング等	Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	

（注）平成21年5月に八坂通りAnは、閉店しております。

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



- (注) 1. 平成21年8月にY's table Asia Pacific Pte.Ltd.を設立し、当社の連結子会社となりました。
2. 平成21年10月に介護支援事業を展開するタカラケア株式会社の全株式を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN	東京都港区	10,000	飲食事業	79.0	役員の兼任2名 食材の仕入 債務保証
㈱CRYSTAL JADE JAPAN	東京都港区	125,000	飲食事業	65.0	役員の兼任2名
Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED	中華人民共和国 香港行政区	54,400千 香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名 資金の貸付け
和伊授桌餐飲管理(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	44,660千 香港ドル	飲食事業	100.0 (100.0)	役員の兼任3名 資金の貸付け
Y's table Asia Pacific Pte. Ltd.	シンガポール	100千 シンガポールドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名
タカラビルメン㈱	茨城県龍ヶ崎市	10,000	施設管理事業	100.0	役員の兼任3名 清掃の委託 資金の借入
第一ビルサービス㈱	東京都品川区	10,000	施設管理事業	51.25	役員の兼任2名 資金の借入
㈱Y's properties	東京都港区	50,000	その他	100.0	役員の兼任3名 資金の借入

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、レストランの展開を中心とした外食事業を通じて「楽しく心地良い時間」の提供を広く行ってきたいと考えております。食事だけではなく、当社グループの提供するサービスや空間によりお客様に高いホスピタリティを感じて頂くことを目標としており、同時に、会社の成長を支えるスタッフが明確な目標を持ってチャレンジできる会社を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性を重要な経営上の課題としております。具体的には、事業部門、店舗単位での売上高及び利益率の向上であります。また、出店等新たに事業を開始する際には、投下資本に対する利益率、回収期間を重視し、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年2月末日において、東京都内を中心に75店舗（FC店店舗含む）のレストランを展開しております。その内訳は、複合店舗である「XEX」（ゼックス）をはじめとした高級業態（XEXグループ）が直営店14店舗、FC店1店舗、「PIZZA SALVATORE CUOMO」等イタリアンを中心としたカジュアル業態（カジュアルレストラングループ）が直営店41店舗、FC店19店舗となっております。

XEXグループにつきましては、ブランド価値を維持するために、出店地を厳選しつつ、着実な店舗展開を図ってまいりたいと考えております。

カジュアルレストラングループにつきましては、多店舗展開を前提とした今後の成長機軸となる業態の開発を行っていく方針であります。株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいては、FCを含めナポリピッツァのデリバリー&イートイン事業の多店舗化を図り、今後も機動的な出店を行う方針であります。

このほか、既存店舗の収益性向上等を目的として開始したブライダル・パーティー事業と同様、レストランビジネスを基盤とした周辺事業への進出による業容の拡大を図りたいと考えております。自社ブランドによる店舗展開のほか、外部ブランドとの提携や関連事業・新規事業のためのM&Aも視野に入れております。また、複数の業態（ブランド）を有することを活かして東南アジア等海外への進出を目指しております。上海をはじめ、今後は香港、シンガポール、グアムなど国際都市であり観光客も期待できる地域への出店を図ってまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食産業全体の市場規模は横ばい若しくは縮小基調にあり、一般消費者の購買意欲が冷え込み、外食を手控えるムードが広がりつつある中で、新規参入者や中食マーケットとの競争が激化する等、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。このような環境の下、当社グループといたしましては、事業の選択と集中とコスト削減を実施するとともに将来に向けた体制を構築し、早期に黒字化を図ることが最大の課題であるものと考えております。売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、食材原価や人件費の見直し及びその他経費の削減に加え、ブライダル事業の強化により新たな収益源を確保し、店舗については他社と一線を画した高付加価値を提供できる店舗作りを継続的に行い、高収益の店舗運営体制の確立を進めてまいります。そのためには、国内のみならず海外を含め、出店地、出店条件を厳選し、収益性の高い業態を中心とした出店を行い、あわせて既存の低採算店舗のリニューアルも実施していきたいと考えております。一方で店舗数の増加に伴い、ブランド価値の毀損が懸念されますが、外部パートナー等を利用するなどして新しいコンテンツを開発していくこと、また高レベルの料理、サービス等が継続的に提供できるように経営管理体制の更なる強化を図ってまいりたいと考えております。

また当社グループは今後の店舗展開や業容の拡大に伴い、人材の積極的な採用や教育研修制度を充実させるとともに、従業員のモチベーションを高める仕組み作りに取り組んでまいります。また、組織拡大に伴い、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、健全性・透明性の高い経営を実践するべく、経営管理体制の整備や経営監視機能の充実を図ってまいり所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,633,289	1,208,384
売掛金	674,971	671,979
たな卸資産	307,421	—
商品	—	216
原材料及び貯蔵品	—	294,123
繰延税金資産	49,739	79,220
その他	294,046	432,427
貸倒引当金	△478	△2,974
流動資産合計	2,958,989	2,683,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 2,739,965	※1 2,462,527
車両運搬具（純額）	※1 1,997	※1 3,366
工具、器具及び備品（純額）	※1 268,852	※1 283,092
土地	72,964	45,072
リース資産（純額）	—	※1 104,367
建設仮勘定	44,865	25,780
有形固定資産合計	3,128,645	2,924,207
無形固定資産		
のれん	490,856	404,392
その他	47,629	40,043
無形固定資産合計	538,485	444,435
投資その他の資産		
投資有価証券	142,726	0
長期貸付金	154,516	162,617
敷金及び保証金	757,916	767,412
繰延税金資産	17,198	15,604
その他	135,845	59,014
貸倒引当金	△11,396	△66,472
投資その他の資産合計	1,196,807	938,175
固定資産合計	4,863,938	4,306,818
繰延資産		
社債発行費	—	10,141
繰延資産合計	—	10,141
資産合計	7,822,928	7,000,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	606,320	665,352
短期借入金	※2, ※4 1,300,000	※2, ※4, ※5 1,076,660
未払金	817,472	840,242
未払法人税等	113,475	164,481
賞与引当金	29,849	28,806
ポイント引当金	28,933	16,101
株主優待引当金	16,629	19,466
店舗閉鎖損失引当金	50,000	—
事業撤退損失引当金	—	78,367
その他	232,676	※6 295,545
流動負債合計	3,195,356	3,185,025
固定負債		
社債	—	172,000
長期借入金	※2 2,217,500	※2, ※5 1,663,300
リース債務	—	※6 90,319
繰延税金負債	55	—
退職給付引当金	2,053	2,690
役員退職慰労引当金	669	2,572
その他	144,377	149,083
固定負債合計	2,364,656	2,079,966
負債合計	5,560,012	5,264,991
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	372,888	△208,585
株主資本合計	2,061,558	1,480,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	—
為替換算調整勘定	△32,346	△23,616
評価・換算差額等合計	△31,902	△23,616
新株予約権	4,721	—
少数株主持分	228,538	278,877
純資産合計	2,262,915	1,735,346
負債純資産合計	7,822,928	7,000,338

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	14,087,919	15,009,765
売上原価	12,327,500	13,104,469
売上総利益	1,760,419	1,905,295
販売費及び一般管理費	※1 1,809,473	※1 2,099,964
営業損失(△)	△49,054	△194,668
営業外収益		
受取利息	11,328	8,029
協賛金収入	21,959	19,623
営業補償金収入	—	49,651
預り保証金戻入益	10,028	4,899
その他	11,527	17,299
営業外収益合計	54,844	99,503
営業外費用		
支払利息	51,786	50,657
為替差損	28,257	—
貸倒引当金繰入額	—	50,870
その他	2,391	22,840
営業外費用合計	82,435	124,369
経常損失(△)	△76,645	△219,533
特別利益		
固定資産売却益	※2 28	※2 1,225
投資有価証券売却益	3,000	1,447
子会社株式売却益	—	84,575
貸倒引当金戻入額	5,383	—
その他	122	17,084
特別利益合計	8,534	104,334
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 20,483
固定資産除却損	※4 1,219	※4 140
投資有価証券評価損	611	—
子会社株式売却損	2,709	—
減損損失	※5 119,796	※5 79,904
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,000	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	78,367
その他	—	18,731
特別損失合計	174,337	197,627
税金等調整前当期純損失(△)	△242,448	△312,827
法人税、住民税及び事業税	192,405	267,558
法人税等調整額	17,269	△29,839
法人税等合計	209,674	237,718
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18,933	30,927
当期純損失(△)	△433,189	△581,473

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	826,875	830,375
当期変動額		
新株の発行	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
前期末残高	854,795	858,295
当期変動額		
新株の発行	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
前期末残高	858,192	372,888
当期変動額		
剰余金の配当	△52,114	—
当期純損失(△)	△433,189	△581,473
当期変動額合計	△485,303	△581,473
当期末残高	372,888	△208,585
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,539,862	2,061,558
当期変動額		
新株の発行	7,000	—
剰余金の配当	△52,114	—
当期純損失(△)	△433,189	△581,473
当期変動額合計	△478,303	△581,473
当期末残高	2,061,558	1,480,085
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	△443
当期変動額合計	443	△443
当期末残高	443	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,278	△32,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,624	8,729
当期変動額合計	△55,624	8,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期末残高	△32,346	△23,616
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,278	△31,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,181	8,286
当期変動額合計	△55,181	8,286
当期末残高	△31,902	△23,616
新株予約権		
前期末残高	4,721	4,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,721
当期変動額合計	—	△4,721
当期末残高	4,721	—
少数株主持分		
前期末残高	69,966	228,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158,571	50,339
当期変動額合計	158,571	50,339
当期末残高	228,538	278,877
純資産合計		
前期末残高	2,637,829	2,262,915
当期変動額		
新株の発行	7,000	—
剰余金の配当	△52,114	—
当期純損失(△)	△433,189	△581,473
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,390	53,904
当期変動額合計	△374,913	△527,568
当期末残高	2,262,915	1,735,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△242,448	△312,827
減価償却費	327,857	385,279
減損損失	119,796	79,904
のれん償却額	28,587	29,426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,209	57,572
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,412	2,581
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△5,051	2,836
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,714	△12,831
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	78,367
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	50,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	578	636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,456	1,903
受取利息	△11,301	△8,029
支払利息	51,786	50,657
社債利息	—	375
為替差損益(△は益)	28,257	5,301
固定資産売却損益(△は益)	△28	19,257
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,000	△1,447
固定資産除却損	1,219	140
投資有価証券評価損益(△は益)	611	—
子会社株式売却損益(△は益)	2,709	△84,575
保険解約損益(△は益)	—	5,481
保険差益	—	△7,363
新株予約権戻入益	—	△4,721
売上債権の増減額(△は増加)	116,171	△38,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,017	13,709
前払費用の増減額(△は増加)	△15,166	10,445
仕入債務の増減額(△は減少)	20,117	58,768
未払金の増減額(△は減少)	229,860	△78,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,698	1,247
その他	△45,726	△81,489
小計	606,543	173,657
利息の受取額	11,335	6,026
利息の支払額	△46,795	△52,937
法人税等の支払額	△393,689	△204,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,393	△77,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
定期預金の払戻による収入	55,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△646,975	△248,519
有形固定資産の売却による収入	28	216,522
無形固定資産の取得による支出	△19,780	△8,872
投資有価証券の売却による収入	15,000	142,611
貸付けによる支出	△10,460	△45,148
貸付金の回収による収入	19,400	27,560
敷金及び保証金の差入による支出	△145,031	△115,999
敷金及び保証金の回収による収入	—	32,217
保険積立金の解約による収入	—	25,786
子会社株式の売却による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △63,849	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※4 △2,394	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※4 63,564
その他	△14,715	15,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,778	215,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△182,540
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△857,500	△995,000
社債の発行による収入	—	189,482
株式の発行による収入	7,000	—
配当金の支払額	△44,988	△766
少数株主への配当金の支払額	△2,483	△975
リース債務の返済による支出	—	△9,476
少数株主からの払込みによる収入	35,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,972	△599,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,826	△3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△687,183	△464,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,083	1,633,289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	※3 △18,610	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,633,289	※1 1,168,384

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海） 有限公司 タカラビルメン㈱ タカラケア㈱ ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties 第一ビルサービス㈱</p> <p>台湾和伊授桌餐飲股份有限公司は、会社を清算したことにより、㈱A・C・Tは増資に伴い当社の持株比率が低下したことにより、㈱Y's&amp;partnersは、当社の保有株式を全て売却したことにより、当連結会計年度より、連結子会社から除外しております。また、第一ビルサービス㈱は、当連結会計年度において株式を取得（子会社化）したことにより当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN Y'S TABLE INTERNATIONAL CO., LIMITED 和伊授桌餐飲管理（上海） 有限公司 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. タカラビルメン㈱ ㈱CRYSTAL JADE JAPAN ㈱Y's properties 第一ビルサービス㈱ Y's table Asia Pacific Pte.Ltd. は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。また、当連結会計年度において、タカラケア㈱の全株式を売却したことにより、同社を連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち「第一ビルサービス㈱」の決算日は、3月31日であります。当該子会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を実施した財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち「和伊授桌餐飲管理（上海）有限公司」の決算日は、12月31日であります。当該連結子会社における1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) _____</p> <p>(b) 原材料                      主として最終仕入原価法</p> <p>(c) 貯蔵品                      主として最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産                      当社及び国内の連結子会社については定率法によっております。                      但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。                      建物及び構築物                      耐用年数 3年～50年                      車両運搬具                      耐用年数 3年～6年                      工具、器具及び備品                      耐用年数 2年～15年                      また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数は、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(a) 商品                      最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(b) 原材料                      主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(c) 貯蔵品                      主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>① 有形固定資産                      同左</p> <p>建物及び構築物                      同左                      車両運搬具                      耐用年数 2年～6年                      工具、器具及び備品                      同左</p> <p>② 無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>② 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>⑥ _____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑥ 事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
-----	<p>財務諸表規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「原材料及び貯蔵品」は307,421千円であり、「商品」については該当事項はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434,470千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,676,766千円</p>												
<p>※2 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 342,500千円（長期借入金212,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円）の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円（帳簿価額）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円（帳簿価額）</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円（帳簿価額）	合計	181,220千円（帳簿価額）	<p>※2 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円（長期借入金82,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円）の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円（帳簿価額）</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円（帳簿価額）</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円（帳簿価額）	合計	181,220千円（帳簿価額）				
関係会社株式	181,220千円（帳簿価額）												
合計	181,220千円（帳簿価額）												
関係会社株式	181,220千円（帳簿価額）												
合計	181,220千円（帳簿価額）												
<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円	<p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	未払リース債務	956千円	合計	956千円				
未払リース債務	1,404千円												
合計	1,404千円												
未払リース債務	956千円												
合計	956千円												
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,396,270千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,046,270千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,396,270千円	借入金実行残高	350,000千円	差引額	1,046,270千円	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">397,460千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">167,460千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	397,460千円	借入金実行残高	167,460千円	差引額	230,000千円
当座貸越極度額の総額	1,396,270千円												
借入金実行残高	350,000千円												
差引額	1,046,270千円												
当座貸越極度額の総額	397,460千円												
借入金実行残高	167,460千円												
差引額	230,000千円												

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<p>※5</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社子会社の借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との個別金銭消費貸借契約（借入残高合計100,000千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①当社子会社の純資産額が248,300千円以下となったとき。</p> <p>②借入先の書面による事前承認なしに、当社子会社が第三者（当社子会社の代表者、子会社等を含む。）に対して、312,100千円を超える貸付け、出資、保証を行なったとき。</p>
<p>※6</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース㈱との個別リース契約（リース債務残高合計54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">495,777千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">305,588千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216,868千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,543千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,989千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">350千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">787千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">33千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八坂通りAn (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	495,777千円	支払手数料	305,588千円	広告宣伝費	216,868千円	貸倒引当金繰入額	174千円	賞与引当金繰入額	8,543千円	株主優待引当金繰入額	11,989千円	退職給付費用	578千円	役員退職慰労引当金繰入額	982千円	車両運搬具	28千円	合計	28千円	建物及び構築物	350千円	車両運搬具	47千円	工具、器具及び備品	787千円	ソフトウェア	33千円	合計	1,219千円	場所	用途	種類	八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">594,722千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">322,981千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">272,665千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,230千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,244千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">636千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,903千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,225千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,197千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,791千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">20,483千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">140千円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>こけっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	594,722千円	支払手数料	322,981千円	広告宣伝費	272,665千円	貸倒引当金繰入額	6,875千円	賞与引当金繰入額	14,230千円	株主優待引当金繰入額	25,244千円	退職給付費用	636千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,903千円	工具、器具及び備品	1,225千円	合計	1,225千円	建物及び構築物	13,197千円	車両運搬具	21千円	工具、器具及び備品	1,472千円	土地	5,791千円	合計	20,483千円	工具、器具及び備品	140千円	合計	140千円	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等
給与手当	495,777千円																																																																																																	
支払手数料	305,588千円																																																																																																	
広告宣伝費	216,868千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	174千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	8,543千円																																																																																																	
株主優待引当金繰入額	11,989千円																																																																																																	
退職給付費用	578千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	982千円																																																																																																	
車両運搬具	28千円																																																																																																	
合計	28千円																																																																																																	
建物及び構築物	350千円																																																																																																	
車両運搬具	47千円																																																																																																	
工具、器具及び備品	787千円																																																																																																	
ソフトウェア	33千円																																																																																																	
合計	1,219千円																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																
八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																
PIZZA SALVATORE CUOMO 三芳 (埼玉県入間郡)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																
PIZZA SALVATORE CUOMO 本厚木 (神奈川県厚木市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																
PIZZA SALVATORE CUOMO 湘南台 (神奈川県藤沢市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																
CRYSTAL JADE Shanghai Garden たまプラーザ (神奈川県横浜市)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																
給与手当	594,722千円																																																																																																	
支払手数料	322,981千円																																																																																																	
広告宣伝費	272,665千円																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	6,875千円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	14,230千円																																																																																																	
株主優待引当金繰入額	25,244千円																																																																																																	
退職給付費用	636千円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1,903千円																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,225千円																																																																																																	
合計	1,225千円																																																																																																	
建物及び構築物	13,197千円																																																																																																	
車両運搬具	21千円																																																																																																	
工具、器具及び備品	1,472千円																																																																																																	
土地	5,791千円																																																																																																	
合計	20,483千円																																																																																																	
工具、器具及び備品	140千円																																																																																																	
合計	140千円																																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																																
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																
こけっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																																																																																
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																																																																																
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																										
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">82,522千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,053千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">35,114千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、一部の店舗については正味売却価額により、その他の店舗については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>	種類	金額	建物	82,522千円	器具備品	2,053千円	リース資産	35,114千円	その他	106千円	合計	119,796千円	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">18,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物	57,383千円	構築物	1,915千円	器具備品	1,980千円	リース資産	18,574千円	その他	50千円	合計	79,904千円
種類	金額																										
建物	82,522千円																										
器具備品	2,053千円																										
リース資産	35,114千円																										
その他	106千円																										
合計	119,796千円																										
種類	金額																										
建物	57,383千円																										
構築物	1,915千円																										
器具備品	1,980千円																										
リース資産	18,574千円																										
その他	50千円																										
合計	79,904千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	26,057	84	—	26,141

(変動事由の概要)

ストック・オプションの行使による増加 84株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000	—	—	1,000	4,721
合計			1,000	—	—	1,000	4,721

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月25日 定時株主総会	普通株式	52,114	2,000	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（株）	26,141	—	—	26,141

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第5回 新株予約権	普通株式	1,000	—	1,000	—	—
合計			1,000	—	1,000	—	—

（注） 目的となる株式の数の変動事由の概要  
行使期間満了による失効による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,633,289千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,633,289千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,633,289千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円	現金及び現金同等物	1,633,289千円	<p>※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,208,384千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,384千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,208,384千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円	現金及び現金同等物	1,168,384千円																								
現金及び預金	1,633,289千円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	—千円																																				
現金及び現金同等物	1,633,289千円																																				
現金及び預金	1,208,384千円																																				
預入期間が3か月を超える 定期預金	40,000千円																																				
現金及び現金同等物	1,168,384千円																																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 第一ビルサービス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">250,331千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">240,227千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△173,324千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,601千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分 のれん</td> <td style="text-align: right;">△151,921千円 21,507千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,220千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△117,370千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">63,849千円</td> </tr> </table>	流動資産	250,331千円	固定資産	240,227千円	流動負債	△173,324千円	固定負債	△5,601千円	少数株主持分 のれん	△151,921千円 21,507千円	当連結会計年度の取得価額	181,220千円	現金及び現金同等物	△117,370千円	差引：取得に伴う支出	63,849千円	<p>※2</p>																				
流動資産	250,331千円																																				
固定資産	240,227千円																																				
流動負債	△173,324千円																																				
固定負債	△5,601千円																																				
少数株主持分 のれん	△151,921千円 21,507千円																																				
当連結会計年度の取得価額	181,220千円																																				
現金及び現金同等物	△117,370千円																																				
差引：取得に伴う支出	63,849千円																																				
<p>※3 増資による持株比率の低下により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社A・C・T</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65,819千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">158,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">230,446千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,610千円</td> </tr> </table>	流動資産	65,819千円	固定資産	158,922千円	流動負債	230,446千円	固定負債	—千円	現金及び現金同等物	18,610千円	<p>※3</p>																										
流動資産	65,819千円																																				
固定資産	158,922千円																																				
流動負債	230,446千円																																				
固定負債	—千円																																				
現金及び現金同等物	18,610千円																																				
<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社Y's&amp;partners</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">52,140千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">130,610千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,831千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△151,854千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分 株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△7,354千円 △2,709千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,394千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> </table>	流動資産	52,140千円	固定資産	130,610千円	流動負債	△8,831千円	固定負債	△151,854千円	少数株主持分 株式売却損	△7,354千円 △2,709千円	株式売却価額	12,000千円	現金及び現金同等物	△14,394千円	差引：売却による支出	2,394千円	<p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 タカラケア株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,172千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,829千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△42,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,346千円</td> </tr> <tr> <td>のれん 株式売却益</td> <td style="text-align: right;">57,037千円 5,384千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,780千円</td> </tr> <tr> <td>売却手数料</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">63,564千円</td> </tr> </table>	流動資産	60,172千円	固定資産	1,829千円	流動負債	△42,731千円	固定負債	△3,346千円	のれん 株式売却益	57,037千円 5,384千円	売却手数料	15,000千円	株式売却価額	93,345千円	現金及び現金同等物	△14,780千円	売却手数料	△15,000千円	差引：売却による収入	63,564千円
流動資産	52,140千円																																				
固定資産	130,610千円																																				
流動負債	△8,831千円																																				
固定負債	△151,854千円																																				
少数株主持分 株式売却損	△7,354千円 △2,709千円																																				
株式売却価額	12,000千円																																				
現金及び現金同等物	△14,394千円																																				
差引：売却による支出	2,394千円																																				
流動資産	60,172千円																																				
固定資産	1,829千円																																				
流動負債	△42,731千円																																				
固定負債	△3,346千円																																				
のれん 株式売却益	57,037千円 5,384千円																																				
売却手数料	15,000千円																																				
株式売却価額	93,345千円																																				
現金及び現金同等物	△14,780千円																																				
売却手数料	△15,000千円																																				
差引：売却による収入	63,564千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	(1) リース資産の内容
建物及び構築物(千円)	11,503	5,505	—	5,997	有形固定資産
車両運搬具(千円)	9,256	7,704	—	1,552	店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。
器具備品(千円)	1,557,401	682,352	46,105	828,943	(2) リース資産の減価償却の方法
ソフトウェア(千円)	21,843	13,278	—	8,564	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。
合計(千円)	1,600,004	708,841	46,105	845,057	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日依以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
					取得価額 相当額
					減価償却 累計額 相当額
					減損損失 累計額 相当額
					期末残高 相当額
建物及び構築物(千円)	11,503	6,834	—	4,668	
器具備品(千円)	1,213,376	671,809	32,816	508,749	
ソフトウェア(千円)	13,563	8,100	—	5,463	
合計(千円)	1,238,443	686,745	32,816	518,881	
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内					188,303千円
1年超					377,561千円
合計					565,865千円
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
					24,230千円
上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。					上記の未経過リース料期末残高相当額には、転リース先から回収する金額が、次のように含まれていません。
1年以内					494千円
1年超					41千円
合計					535千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料					242,864千円
リース資産減損勘定の取崩額					16,881千円
減価償却費相当額					227,794千円
支払利息相当額					21,568千円
減損損失					1,275千円

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,161千円 1年超 一千円 合計 1,161千円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 _____</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 株式	—	—	—
	② 債券 国債・地方債等	139,412	142,459	3,046
	小計	139,412	142,459	3,046
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 株式	410	267	△143
	② 債券 国債・地方債等	—	—	—
	小計	410	267	△143
合計		139,822	142,726	2,903

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	15,000
売却益の合計(千円)	3,000
売却損の合計(千円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損611千円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	139,000	—	—
合計	—	139,000	—	—

当連結会計年度（平成22年2月28日）

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	142,611
売却益の合計（千円）	1,447
売却損の合計（千円）	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 （千円）
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 変動金利支払いの借入金の利息を固定化する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金融商品に係る会計基準注解14の金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入金に対しての利息を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 特例処理による金利スワップのみであるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、資金調達に係るヘッジ取引であるため、当該評価損益が直接に損益として影響するものではありません。また、相手方は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行から生じる信用リスクは非常に少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の管理については財務部で行っており、社内手続きにより承認を受けております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているため、注記対象から除いております。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス㈱)は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△6,150千円
② 中小企業退職金共済からの支給見込額	4,096千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△2,053千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	578千円
退職給付費用	578千円

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社(第一ビルサービス㈱)は、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△7,845千円
② 中小企業退職金共済からの支給見込額	5,155千円
③ 退職給付引当金(①+②)	△2,690千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	636千円
退職給付費用	636千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 57名	社外協力者 4名	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 810株	普通株式 90株	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成15年11月4日	平成15年11月4日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成15年12月1日 ～平成20年11月30日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

なお、第1回及び第2回新株予約権については、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年7月16日付をもって1株につき3株の割合による株式分割を行っているため、株式の数を調整しておりま  
す。

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。	確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	276	60	735	200
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	84	—	—	—
失効(株)	192	60	35	50
未行使残(株)	—	—	700	150

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	148	23
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	148	23
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	157	24	—	—
権利確定(株)	—	—	148	23
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	2	5	—	—
未行使残(株)	155	19	148	23

② 単価情報

会社名	提出会社			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成15年5月30日	平成15年5月30日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	83,334	83,334	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	150,989	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	—	—	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
種類				
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 1 —	(注) 1 —	(注) 2 —	(注) 2 —

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定してあります。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社従業員 44名	当社顧問 8名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 800株	普通株式 200株
付与日	平成18年4月20日	平成18年4月20日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日	平成19年6月1日 ～平成23年5月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数の調整を行うものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役5名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員23名	当社取締役 2名 当社子会社顧問 2名 当社従業員 3名	当社子会社取締役8名 当社子会社監査役3名 当社子会社従業員10名	当社取締役 3名 当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 175株	普通株式 25株	普通株式 148株	普通株式 23株
付与日	平成18年4月28日	平成18年4月28日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定条件	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成20年4月26日 ～平成28年4月24日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日	平成22年11月1日 ～平成30年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	700	150
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	50	—
未行使残(株)	650	150

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	155	19	148	23
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	1	—	10	—
未行使残(株)	154	19	138	23

② 単価情報

会社名	提出会社	
種類	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成17年5月28日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	250,760	250,760
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円) (注)	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

会社名	連結子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)			
種類	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成18年4月25日	平成18年4月25日	平成20年10月29日	平成20年10月29日
権利行使価格(円)	10,000	10,000	1,250,000	1,250,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	(注) 1 —	(注) 1 —	(注) 2 —	(注) 2 —

(注) 1. 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションの公正な評価単価については、ストック・オプション付与時において当社子会社(㈱SALVATORE CUOMO JAPAN)が未公開企業であったため、本源的価値によっております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社株式の評価額は、取引事例及び純資産法に基づいて算出した価格を基礎として算定しております。株式の評価額と新株予約権の行使価格により本源的価値を算定した結果、単位当たりの本源的価値はゼロとなったため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,473千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">11,631千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">20,100千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,781千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">198,467千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△148,728千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">49,739千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">773千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">78,487千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△60,125千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">18,362千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">68,101千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,219千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,737千円	賞与引当金	12,473千円	ポイント引当金	11,631千円	株主優待引当金	6,685千円	店舗閉鎖損失引当金	20,100千円	繰越欠損金	122,058千円	その他	5,781千円	小計	198,467千円	評価性引当額	△148,728千円	繰延税金資産計	49,739千円	減価償却超過額	5,970千円	貸倒引当金	4,581千円	退職給付引当金	773千円	役員退職慰労引当金	281千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	54,671千円	その他	109千円	小計	78,487千円	評価性引当額	△60,125千円	長期繰延税金資産計	18,362千円		68,101千円	その他有価証券評価差額金	1,219千円	繰延税金負債合計	1,219千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,029千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,472千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金</td><td style="text-align: right;">7,825千円</td></tr> <tr><td>事業撤退損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,503千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">454,055千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,933千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">574,892千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△495,671千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">79,220千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,960千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26,722千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,067千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,080千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,100千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,079千円</td></tr> <tr><td>長期リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">7,659千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">276千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">112,945千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△97,340千円</td></tr> <tr><td>長期繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">15,604千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">94,825千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,072千円	賞与引当金	12,029千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	454,055千円	その他	45,933千円	小計	574,892千円	評価性引当額	△495,671千円	繰延税金資産計	79,220千円	減価償却超過額	5,960千円	貸倒引当金	26,722千円	退職給付引当金	1,067千円	役員退職慰労引当金	1,080千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	58,079千円	長期リース資産減損勘定	7,659千円	その他	276千円	小計	112,945千円	評価性引当額	△97,340千円	長期繰延税金資産計	15,604千円		94,825千円
未払事業税	19,737千円																																																																																										
賞与引当金	12,473千円																																																																																										
ポイント引当金	11,631千円																																																																																										
株主優待引当金	6,685千円																																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	20,100千円																																																																																										
繰越欠損金	122,058千円																																																																																										
その他	5,781千円																																																																																										
小計	198,467千円																																																																																										
評価性引当額	△148,728千円																																																																																										
繰延税金資産計	49,739千円																																																																																										
減価償却超過額	5,970千円																																																																																										
貸倒引当金	4,581千円																																																																																										
退職給付引当金	773千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	281千円																																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																										
減損損失	54,671千円																																																																																										
その他	109千円																																																																																										
小計	78,487千円																																																																																										
評価性引当額	△60,125千円																																																																																										
長期繰延税金資産計	18,362千円																																																																																										
	68,101千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,219千円																																																																																										
繰延税金負債合計	1,219千円																																																																																										
未払事業税	17,072千円																																																																																										
賞与引当金	12,029千円																																																																																										
ポイント引当金	6,472千円																																																																																										
株主優待引当金	7,825千円																																																																																										
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																																										
繰越欠損金	454,055千円																																																																																										
その他	45,933千円																																																																																										
小計	574,892千円																																																																																										
評価性引当額	△495,671千円																																																																																										
繰延税金資産計	79,220千円																																																																																										
減価償却超過額	5,960千円																																																																																										
貸倒引当金	26,722千円																																																																																										
退職給付引当金	1,067千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	1,080千円																																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																																										
減損損失	58,079千円																																																																																										
長期リース資産減損勘定	7,659千円																																																																																										
その他	276千円																																																																																										
小計	112,945千円																																																																																										
評価性引当額	△97,340千円																																																																																										
長期繰延税金資産計	15,604千円																																																																																										
	94,825千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,410,791	5,600,272	1,795,939	280,916	14,087,919	—	14,087,919
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,350	11,358	85,581	1,777	109,068	(109,068)	—
計	6,421,142	5,611,630	1,881,520	282,694	14,196,987	(109,068)	14,087,919
営業費用	5,933,206	5,605,577	1,722,523	253,771	13,515,079	621,895	14,136,974
営業利益 又は営業損失(△)	487,935	6,052	158,997	28,922	681,908	(730,963)	△49,054
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,383,127	2,634,166	1,542,648	202,574	6,762,516	1,060,411	7,822,928
減価償却費	145,986	152,365	48,042	1,449	347,843	8,600	356,444
減損損失	32,581	87,215	—	—	119,796	—	119,796
資本的支出	96,252	822,894	10,504	500	930,152	9,671	939,823

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

- |                               |                              |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① X E X                       | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo          |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL               |
| ③ 八坂通りAn                      | ⑦ XEX CLUB HOUSE             |
| ④ LE CHOCOLAT DE H            | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(注) 平成20年3月に日本料理Anは八坂通りAnとして、また平成20年11月にRESTAURANT TANGAはXEX CLUB HOUSEとしてリニューアルオープンいたしました。

(2) カジュアルレストラングループ

- |                         |                              |
|-------------------------|------------------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑤ Soba GIRO                  |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R          | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R         |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE        | ⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン        |
| ④ こけこっこ                 | ⑧ Y's table Dining & The BAR |

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他

- ① 介護支援事業
- ② 経営コンサルティング等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(742,697千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(1,060,411千円)の主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,337,276	6,901,260	2,623,830	147,398	15,009,765	—	15,009,765
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	78,035	11,546	75,497	—	165,079	(165,079)	—
計	5,415,311	6,912,806	2,699,328	147,398	15,174,844	(165,079)	15,009,765
営業費用	5,124,214	6,881,456	2,499,742	146,120	14,651,534	552,899	15,204,433
営業利益 又は営業損失(△)	291,097	31,349	199,586	1,277	523,310	(717,978)	△194,668
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	2,051,851	2,938,391	1,338,456	18,543	6,347,242	653,096	7,000,338
減価償却費	141,116	217,440	47,282	172	406,012	8,694	414,706
減損損失	12,360	67,544	—	—	79,904	—	79,904
資本的支出	124,840	361,999	6,251	135	493,227	19,742	512,969

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

- |                               |                              |
|-------------------------------|------------------------------|
| ① X E X                       | ⑤ 毛利Salvatore Cuomo          |
| ② The Kitchen Salvatore Cuomo | ⑥ CURTAIN CALL               |
| ③ 八坂通りAn                      | ⑦ XEX CLUB HOUSE             |
| ④ LE CHOCOLAT DE H            | ⑧ Trattoria & Pizzeria Zazzà |

(注) 平成21年5月に八坂通りAnは閉店しております。

(2) カジュアルレストラングループ

- |                         |                              |
|-------------------------|------------------------------|
| ① PIZZA SALVATORE CUOMO | ⑥ TAVOLA CALDA B・A・R         |
| ② 伊太利亜市場 B・A・R          | ⑦ CRYSTAL JADE 上海ガーデン        |
| ③ CAFÉ AL GRAZIE        | ⑧ Y's table Dining & The BAR |
| ④ こけこっこ                 | ⑨ 炭火焼肉An                     |
| ⑤ Soba GIRO             | ⑩ Paul Bassett               |

(注) 平成21年3月に炭火焼肉An、平成21年9月にPaul Bassettを出店しております。

(3) 施設管理事業

- ① 建物保守及び管理
- ② 建物清掃請負
- ③ 斎場管理

(4) その他

- ① 介護支援事業
- ② 経営コンサルティング等

(注) 介護支援事業を展開するタカラケア㈱の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日を平成21年9月1日としているため、当連結会計年度においては、平成21年8月31日までの損益計算書を連結対象としております。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(731,716千円)の主なものは、本社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(653,096千円)の主な

ものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の関係				
役員	林 哲治郎	—	—	当社取締役 相互住宅㈱ 代表取締役	—	—	—	株式の購入	181,220	—	—

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

林哲治郎が第三者（相互住宅㈱）の代表者として行った取引であります。

「株式の購入」の際の購入価額の決定に当たっては、第三者の評価による譲受け時の時価等を総合的に勘案し、当社と売却先との協議の上で決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	77,642円63銭	55,715円88銭
1株当たり当期純損失(△)	△16,584円60銭	△22,243円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	2,262,915	1,735,346
普通株式に係る純資産額(千円)	2,029,656	1,456,468
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	228,538	278,877
新株予約権	4,721	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,141

2 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
当期純損失(△)(千円)	△433,189	△581,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△433,189	△581,473
普通株式の期中平均株式数(株)	26,120	26,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額の主な内訳(千円)		
子会社の発行する潜在株式の影響による当期純利益調整額	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>&lt;提出会社&gt; 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株</p> <p>&lt;連結子会社&gt; 平成18年4月25日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 155株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 148株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>	<p>&lt;提出会社&gt; 平成17年5月28日 定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株</p> <p>&lt;連結子会社&gt; 平成18年4月25日臨時株主総会特別決議 第1回新株予約権 普通株式 154株 第2回新株予約権 普通株式 19株 平成20年10月29日臨時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 138株 第4回新株予約権 普通株式 23株</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>①商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>②所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結 平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>①商号 タカビルメン株式会社</p> <p>②所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>③代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>④事業内容 施設管理事業</p> <p>⑤当社グループとの取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>①譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>②譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>③譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益301,604千円を計上する見込みであります。</p> <p>④売却後の持分比率 0%</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	465,194	203,261
売掛金	270,626	255,534
原材料	243,165	222,119
貯蔵品	10,590	10,685
前渡金	10,000	—
前払費用	113,274	91,581
繰延税金資産	23,380	49,171
短期貸付金	42,277	70,737
関係会社短期貸付金	69,180	22,500
立替金	※2 72,528	※2 148,728
その他	70,320	104,067
貸倒引当金	△475	△2,974
流動資産合計	1,390,062	1,175,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,994,062	1,729,699
減価償却累計額	△633,330	△695,879
建物(純額)	1,360,732	1,033,820
構築物	77,340	74,574
減価償却累計額	△37,925	△41,871
構築物(純額)	39,415	32,702
車両運搬具	27,137	29,999
減価償却累計額	△25,851	△28,291
車両運搬具(純額)	1,286	1,707
工具、器具及び備品	128,364	166,443
減価償却累計額	△96,959	△105,628
工具、器具及び備品(純額)	31,404	60,814
リース資産	—	71,750
減価償却累計額	—	△6,618
リース資産(純額)	—	65,131
建設仮勘定	16,124	8,571
有形固定資産合計	1,448,963	1,202,748
無形固定資産		
商標権	5,117	4,407
ソフトウェア	7,055	7,852
その他	5,484	4,674
無形固定資産合計	17,657	16,935
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	※1 1,842,588	※1 1,942,345
長期貸付金	154,516	162,617
関係会社長期貸付金	761,180	44,860
長期前払費用	27,737	4,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
保険積立金	30,837	—
敷金及び保証金	462,441	424,739
貸倒引当金	△11,396	△66,472
投資その他の資産合計	3,267,904	2,512,833
固定資産合計	4,734,525	3,732,517
資産合計	6,124,587	4,907,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,413	202,549
短期借入金	※4 300,000	※4 120,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 665,000	※1 575,000
関係会社短期借入金	650,000	980,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	※1 110,000
リース債務	—	※5 24,053
未払金	312,868	284,400
未払費用	5,093	1,182
未払法人税等	—	15,057
未払消費税等	27,643	20,269
前受金	24,968	23,772
前受収益	485	127
預り金	49,081	46,539
ポイント引当金	28,933	16,101
株主優待引当金	16,629	19,466
店舗閉鎖損失引当金	50,000	—
事業撤退損失引当金	—	78,367
その他	4,232	9,378
流動負債合計	2,328,349	2,526,266
固定負債		
長期借入金	※1 1,642,500	※1 1,067,500
関係会社長期借入金	※1 180,000	※1 200,000
長期預り保証金	66,382	78,883
リース債務	—	※5 58,099
その他	7,741	1,715
固定負債合計	1,896,624	1,406,197
負債合計	4,224,973	3,932,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金	858,295	858,295
資本剰余金合計	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰越利益剰余金	198,972	△720,453
利益剰余金合計	206,222	△713,203
株主資本合計	1,894,893	975,467
新株予約権	4,721	—
純資産合計	1,899,614	975,467
負債純資産合計	6,124,587	4,907,931

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	6,616,618	5,849,095
売上原価	6,014,521	5,447,706
売上総利益	602,097	401,388
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,175	68,366
給料及び手当	184,413	169,981
法定福利費	27,049	24,502
地代家賃	25,888	29,405
減価償却費	12,776	9,324
旅費及び交通費	52,502	31,345
支払手数料	219,567	204,077
広告宣伝費	61,062	94,223
従業員募集費	24,621	7,136
貸倒損失	745	1,552
貸倒引当金繰入額	173	6,875
その他	133,888	141,992
販売費及び一般管理費合計	826,863	788,783
営業損失(△)	△224,766	△387,394
営業外収益		
受取利息	※3 21,088	8,323
受取配当金	※3 74,767	※3 89,025
協賛金収入	14,619	11,580
預り保証金戻入益	10,028	4,899
受取事務手数料	※3 9,600	6,628
雑収入	※3 7,484	19,148
営業外収益合計	137,587	139,605
営業外費用		
支払利息	※4 44,925	※4 51,464
貸倒引当金繰入額	—	50,874
為替差損	6,687	—
雑損失	969	—
その他	—	3,179
営業外費用合計	52,582	105,517
経常損失(△)	△139,761	△353,306
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,383	—
関係会社株式売却益	—	99,388
その他	—	4,721
特別利益合計	5,383	104,109

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※1 3,309
固定資産除却損	—	※2 116
投資有価証券評価損	611	—
子会社株式評価損	117,325	506,081
減損損失	※5 32,581	※5 79,904
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,000	—
事業撤退損失引当金繰入額	—	78,367
その他	—	18,731
特別損失合計	200,518	686,510
税引前当期純損失(△)	△334,895	△935,708
法人税、住民税及び事業税	11,415	9,508
法人税等調整額	19,030	△25,790
法人税等合計	30,446	△16,282
当期純損失(△)	△365,342	△919,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	826,875	830,375
当期変動額		
新株の発行	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—
当期末残高	830,375	830,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	854,795	858,295
当期変動額		
新株の発行	3,500	—
当期変動額合計	3,500	—
当期末残高	858,295	858,295
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,250	3,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,250	3,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000	4,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,000	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	616,429	198,972
当期変動額		
剰余金の配当	△52,114	—
当期純損失(△)	△365,342	△919,425
当期変動額合計	△417,456	△919,425
当期末残高	198,972	△720,453
利益剰余金合計		
前期末残高	623,679	206,222
当期変動額		
剰余金の配当	△52,114	—
当期純損失(△)	△365,342	△919,425
当期変動額合計	△417,456	△919,425
当期末残高	206,222	△713,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,305,349	1,894,893
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	7,000	—
剰余金の配当	△52,114	—
当期純損失(△)	△365,342	△919,425
<b>当期変動額合計</b>	<b>△410,456</b>	<b>△919,425</b>
当期末残高	1,894,893	975,467
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,721	4,721
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,721
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△4,721</b>
当期末残高	4,721	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,310,070	1,899,614
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	7,000	—
剰余金の配当	△52,114	—
当期純損失(△)	△365,342	△919,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△4,721
<b>当期変動額合計</b>	<b>△410,456</b>	<b>△924,146</b>
当期末残高	1,899,614	975,467

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 主として最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 耐用年数 3年～34年 構築物 耐用年数 20年～50年 車両運搬具 耐用年数 3年～6年 工具、器具及び備品 耐用年数 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は商標権については10年で、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間5年であります。 (3) _____	(1) 有形固定資産 同左  建物 同左 構築物 同左 車両運搬具 耐用年数 2年～6年 工具、器具及び備品 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 『ポイントシステム』のポイント利用による売上値引に備えるため、将来利用される可能性のあるポイントに対し全額を計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 事業撤退損失引当金 出店等プロジェクトの計画中止・撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<hr/>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>「立替金」については、前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」は、239千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																
<p>※1 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 342,500千円(長期借入金212,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	<p>※1 担保資産 設備投資資金及び子会社株式取得資金等借入金 212,500千円(長期借入金82,500千円、一年以内返済予定長期借入金130,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">181,220千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>運転資金借入金200,000千円(関係会社長期借入金200,000千円)の担保に供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,747千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)	合計	181,220千円(帳簿価額)	関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)	合計	1,747千円(帳簿価額)																				
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																
合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	181,220千円(帳簿価額)																																
合計	181,220千円(帳簿価額)																																
関係会社株式	1,747千円(帳簿価額)																																
合計	1,747千円(帳簿価額)																																
<p>※2 関係会社に対する債権・債務 立替金 62,854千円</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">910,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">306,478千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,216,478千円</td> </tr> </table> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,469千円</td> </tr> </table> <p>㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,404千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	910,000千円	未払リース債務	306,478千円	小計	1,216,478千円	未払リース債務	28,469千円	合計	28,469千円	未払リース債務	1,404千円	合計	1,404千円	<p>※2 関係会社に対する債権・債務 立替金 128,552千円</p> <p>3 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱SALVATORE CUOMO JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">221,087千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,051,087千円</td> </tr> </table> <p>㈱CRYSTAL JADE JAPAN</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,704千円</td> </tr> </table> <p>和伊授桌餐飲管理(上海)有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金融機関借入債務</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,570千円</td> </tr> </table> <p>㈱フローリィネット</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払リース債務</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	金融機関借入債務	830,000千円	未払リース債務	221,087千円	小計	1,051,087千円	未払リース債務	22,704千円	合計	22,704千円	金融機関借入債務	45,570千円	合計	45,570千円	未払リース債務	956千円	合計	956千円
金融機関借入債務	910,000千円																																
未払リース債務	306,478千円																																
小計	1,216,478千円																																
未払リース債務	28,469千円																																
合計	28,469千円																																
未払リース債務	1,404千円																																
合計	1,404千円																																
金融機関借入債務	830,000千円																																
未払リース債務	221,087千円																																
小計	1,051,087千円																																
未払リース債務	22,704千円																																
合計	22,704千円																																
金融機関借入債務	45,570千円																																
合計	45,570千円																																
未払リース債務	956千円																																
合計	956千円																																
<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	700,000千円	<p>※4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入金実行残高	120,000千円	差引額	80,000千円																				
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																																
借入金実行残高	300,000千円																																
差引額	700,000千円																																
当座貸越極度額の総額	200,000千円																																
借入金実行残高	120,000千円																																
差引額	80,000千円																																

<p>前事業年度 (平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (平成22年2月28日)</p>
<p>※5</p>	<p>※5 財務制限条項</p> <p>当社のリース契約のうち、興銀リース(株)との個別リース契約（リース債務残高合計 54,005千円）については財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合には、当該リース債務の貸主に対し該当するリース債務を一括返済することがあります。</p> <p>（条項）</p> <p>①平成22年以降の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を、1,500,000千円以上維持すること。</p> <p>②平成23年以降の本決算の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額を前期の本決算期の末日である2月末日における連結の貸借対照表における純資産の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>③平成23年以降の本決算期である2月末日における連結の損益計算書に示される営業損益が損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																															
<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取利息 12,983千円 受取配当金 74,767千円 受取事務手数料 7,800千円 雑収入 3,934千円</p> <p>※4 関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 7,029千円</p> <p>※5 当事業年度において、当社以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八坂通りAn (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,558千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>391千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8,524千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	種類	金額	建物	23,558千円	器具備品	391千円	リース資産	8,524千円	その他	106千円	合計	32,581千円	<p>※1 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 建物及び建物附属設備 1,770千円 構築物 65千円 工具、器具及び備品 1,472千円 合計 3,309千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 工具、器具及び備品 116千円 合計 116千円</p> <p>※3 関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 89,025千円</p> <p>※4 関係会社に対するものは、次の通りであります。 支払利息 17,507千円</p> <p>※5 当事業年度において、当社は以下の通り資産グループにつきまして減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Soba GIRO (東京都千代田区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> <tr> <td>こけこっこ立川 (東京都立川市)</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>炭火焼肉An (東京都港区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産</td> </tr> <tr> <td>XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物、器具備品 及リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額と種類毎の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>57,383千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,915千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,980千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>18,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品	炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産	XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等	種類	金額	建物	57,383千円	構築物	1,915千円	器具備品	1,980千円	リース資産	18,574千円	その他	50千円	合計	79,904千円
場所	用途	種類																																														
八坂通りAn (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																														
種類	金額																																															
建物	23,558千円																																															
器具備品	391千円																																															
リース資産	8,524千円																																															
その他	106千円																																															
合計	32,581千円																																															
場所	用途	種類																																														
Soba GIRO (東京都千代田区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																														
こけこっこ立川 (東京都立川市)	店舗設備	器具備品																																														
炭火焼肉An (東京都港区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産																																														
XEX DAIKANYAMA (東京都渋谷区)	店舗設備	建物、器具備品 及リース資産等																																														
種類	金額																																															
建物	57,383千円																																															
構築物	1,915千円																																															
器具備品	1,980千円																																															
リース資産	18,574千円																																															
その他	50千円																																															
合計	79,904千円																																															

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。なお、正味売却価額については、店舗売却予定価額により評価しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.3%で割り引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

- 1 自己株式に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容 有形固定資産 店舗で使用する厨房機器及び家具等の器具備品であります。				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。				
建物 (千円)	10,587	5,391	—	5,195	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日依以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
器具備品 (千円)	1,028,593	484,163	16,132	528,298	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
ソフトウェア (千円)	16,476	11,727	—	4,749		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
合計 (千円)	1,055,657	501,281	16,132	538,243	建物 (千円)	10,587	6,567	—	4,019
					器具備品 (千円)	724,695	425,396	2,835	296,463
					ソフトウェア (千円)	8,471	5,916	—	2,555
					合計 (千円)	743,754	437,880	2,835	303,038
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					106,598千円				
1年超					1年超				
					215,379千円				
合計					合計				
561,448千円					321,978千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					2,640千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額、減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					151,030千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					10,508千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					141,176千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					14,363千円				
減損損失					減損損失				
					1,275千円				

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,161千円	1年超	—千円	合計			1,161千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/>
1年以内	1,161千円								
1年超	—千円								
合計									
	1,161千円								

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,325千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">11,631千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">6,685千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,100千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">87,170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,842千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△107,461千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,380千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,801千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,581千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">47,164千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,100千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,857千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,505千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△86,505千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23,380千円</td> </tr> </table>	未払事業税	3,325千円	ポイント引当金	11,631千円	株主優待引当金	6,685千円	店舗閉鎖損失引当金	20,100千円	繰越欠損金	87,170千円	その他	1,930千円	計	130,842千円	評価性引当額	△107,461千円	繰延税金資産計	23,380千円	減価償却超過額	4,801千円	貸倒引当金	4,581千円	子会社株式評価損	47,164千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	17,857千円	計	86,505千円	評価性引当額	△86,505千円	長期繰延税金資産計	一千円	繰延税金資産合計	23,380千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,732千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">6,472千円</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金</td> <td style="text-align: right;">7,825千円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">31,503千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">243,565千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,933千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△244,761千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,171千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,934千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,722千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">250,609千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,100千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,312千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△331,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49,171千円</td> </tr> </table>	未払事業税	2,732千円	ポイント引当金	6,472千円	株主優待引当金	7,825千円	事業撤退損失引当金	31,503千円	繰越欠損金	243,565千円	その他	1,832千円	計	293,933千円	評価性引当額	△244,761千円	繰延税金資産計	49,171千円	減価償却超過額	4,934千円	貸倒引当金	26,722千円	子会社株式評価損	250,609千円	投資有価証券評価損	12,100千円	減損損失	35,989千円	その他	956千円	計	331,312千円	評価性引当額	△331,312千円	長期繰延税金資産計	一千円	繰延税金資産合計	49,171千円
未払事業税	3,325千円																																																																										
ポイント引当金	11,631千円																																																																										
株主優待引当金	6,685千円																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	20,100千円																																																																										
繰越欠損金	87,170千円																																																																										
その他	1,930千円																																																																										
計	130,842千円																																																																										
評価性引当額	△107,461千円																																																																										
繰延税金資産計	23,380千円																																																																										
減価償却超過額	4,801千円																																																																										
貸倒引当金	4,581千円																																																																										
子会社株式評価損	47,164千円																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																										
減損損失	17,857千円																																																																										
計	86,505千円																																																																										
評価性引当額	△86,505千円																																																																										
長期繰延税金資産計	一千円																																																																										
繰延税金資産合計	23,380千円																																																																										
未払事業税	2,732千円																																																																										
ポイント引当金	6,472千円																																																																										
株主優待引当金	7,825千円																																																																										
事業撤退損失引当金	31,503千円																																																																										
繰越欠損金	243,565千円																																																																										
その他	1,832千円																																																																										
計	293,933千円																																																																										
評価性引当額	△244,761千円																																																																										
繰延税金資産計	49,171千円																																																																										
減価償却超過額	4,934千円																																																																										
貸倒引当金	26,722千円																																																																										
子会社株式評価損	250,609千円																																																																										
投資有価証券評価損	12,100千円																																																																										
減損損失	35,989千円																																																																										
その他	956千円																																																																										
計	331,312千円																																																																										
評価性引当額	△331,312千円																																																																										
長期繰延税金資産計	一千円																																																																										
繰延税金資産合計	49,171千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	72,487円40銭	37,315円61銭
1株当たり当期純損失(△)	△13,987円7銭	△35,171円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,899,614	975,467
普通株式に係る純資産額(千円)	1,894,893	975,467
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
新株予約権	4,721	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,141	26,141

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純損失(△)(千円)		
損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△365,342	△919,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△365,342	△919,425
普通株式の期中平均株式数(株)	26,120	26,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 700株 第4回新株予約権 普通株式 150株 平成19年5月30日取締役会決議 第5回新株予約権 普通株式 1,000株	平成17年5月28日定時株主総会特別決議 第3回新株予約権 普通株式 650株 第4回新株予約権 普通株式 150株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(子会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、当社の保有するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 譲渡理由</p> <p>当社グループの中核事業であります外食事業と施設管理事業との相乗効果を勘案した結果、施設管理事業を展開するタカビルメン株式会社の全株式を譲渡し、主力事業である外食事業に経営資源の集中し収益性の向上を図るとともに、財務体質を強化することを目的として譲渡するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先の概要</p> <p>①商号 アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社</p> <p>②所在地 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号</p> <p>③代表者 代表執行役会長 スコット キャロン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>平成22年3月17日 取締役会決議 株式譲渡契約締結 平成22年3月18日 株式譲渡日</p> <p>(4) 譲渡した子会社の概要</p> <p>①商号 タカビルメン株式会社</p> <p>②所在地 茨城県龍ヶ崎市中根台四丁目10番1</p> <p>③代表者 代表取締役社長 宇治野 帆二</p> <p>④事業内容 施設管理事業</p> <p>⑤当社との取引内容 店舗清掃委託等</p> <p>(5) 株式譲渡の概要</p> <p>①譲渡株式数 20,000株(持分比率100%)</p> <p>②譲渡金額 1,500,000千円</p> <p>③譲渡損益 特別利益として子会社株式売却益375,000千円を計上する見込みであります。</p> <p>④売却後の持分比率 0%</p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

役員人事については決定次第お知らせいたします。

### (2) その他

該当事項はありません。